



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 株式会社 JEUGIA

上場取引所 東

コード番号 9826 URL <https://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員営業 (氏名) 西村 昌史  
本部長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山根 篤 TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,842	3.0	41	8.7	43	13.8	21	2.5
2019年3月期第1四半期	1,898	2.2	38	42.4	38	44.0	20	86.2

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 0百万円 ( 18.1%) 2019年3月期第1四半期 0百万円 ( 99.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	26.16	
2019年3月期第1四半期	25.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,938	2,195	44.5
2019年3月期	5,070	2,220	43.8

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 2,195百万円 2019年3月期 2,220百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		30.00	30.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.2	45	86.0	43	68.6	15	246.0	18.24
通期	7,380	0.0	80	21.0	77	15.6	30	36.2	36.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	827,250 株	2019年3月期	827,250 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	4,857 株	2019年3月期	4,836 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	822,407 株	2019年3月期1Q	822,424 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中の貿易摩擦や円高傾向による収益環境の悪化、慢性的な人手不足の影響などにより、国内外の経済状況は不確実性を増し、依然として先行き不透明な状況が続いています。本年10月には消費税増税が予定され、消費者の生活防衛意識の高まりが予想されることから当社グループの経営におきましても環境変化への迅速な対応が迫られることとなります。

このような状況下で当社グループは、教室事業への積極的な営業展開を進め、経営全般にわたる合理化、効率化を図り競争力、収益力の強化に注力してまいりました。

教室事業においては、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、教室備品の入替えなど環境整備を積極的に行い、教室運営力の強化及び収益性の向上に努めてまいりました。

商品販売においては、市場は厳しい状況が続くものの、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力してお客様の来店数と来店頻度の増加を図り、また、ネット通販による売上拡大を強化することで売上回復と利益率の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18億42百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益41百万円（同8.7%増）、経常利益43百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（同2.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (音楽事業部門)

商品販売については、ピアノや電子キーボードは堅調に推移し、人気アイドルグループのCDが好調でした。ギター関連はネット通販による販売が増加し、店頭での販売減少を補ったことで僅かの減収に留まりました。しかしながら、管弦楽器、電子オルガンの大幅な減収やDVDが前期の反動で減少となったことにより、総売上高は減収となりました。

音楽教室は、春の生徒募集が苦戦し子供会員が減少いたしました。大人会員は堅調に会員数を伸ばしましたが、子供会員の減少を補うには至りませんでした。一方、音楽普及を目的としたイベント収入は、会員参加による発表会等の実施回数の増加で増収となりました。

この結果、売上高は11億31百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は59百万円（同9.3%減）となりました。

#### (カルチャー事業部門)

新規の人気講座開発とWEBによる新規会員募集を強化する一方、教室内では接客向上を図ることで既存会員の退会防止に努めたことで、一部の教室を除き会員数が増加いたしました。

東日本エリアの会員数は、関東地区が前期8月末に閉鎖した教室の影響で減少となりましたが、東北・北越、中部地区は概ね堅調に推移いたしました。西日本エリアの会員数は、中国・四国地区と九州地区の一部教室を除き好調に推移し、特に京都・奈良地区は前年12月の新店効果もあり大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は7億11百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は49百万円（同9.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が91百万円、受取手形及び売掛金が46百万円減少したことによるものであります。固定資産は26億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が17百万円減少し投資その他の資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、49億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が33百万円、引当金が24百万円及び1年内返済予定の長期借入金が25百万円減少し、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は8億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。

( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が21百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.5% ( 前連結会計年度末は43.8% ) となりました。

( 3 ) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の実績を考慮した結果、2019年5月8日に「2019年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日公表の「2020年3月期第2四半期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,623	928,092
受取手形及び売掛金	205,628	159,262
商品	723,084	740,318
その他	396,881	427,848
貸倒引当金	△640	△570
流動資産合計	2,344,578	2,254,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	742,486	727,647
土地	738,114	738,114
その他 (純額)	52,584	50,395
有形固定資産合計	1,533,185	1,516,157
無形固定資産		
	34,326	33,431
投資その他の資産		
投資有価証券	340,987	310,415
差入保証金	626,298	626,298
その他	218,943	225,085
貸倒引当金	△28,120	△28,050
投資その他の資産合計	1,158,109	1,133,749
固定資産合計	2,725,621	2,683,338
資産合計	5,070,199	4,938,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,921	419,477
短期借入金	374,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	354,415	328,632
引当金	48,000	24,000
その他	681,693	662,505
流動負債合計	1,911,029	1,874,614
固定負債		
長期借入金	746,279	673,299
退職給付に係る負債	112,130	112,766
その他	80,509	81,848
固定負債合計	938,919	867,914
負債合計	2,849,948	2,742,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	203,840	200,623
自己株式	△7,124	△7,150
株主資本合計	2,139,067	2,135,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,182	59,935
その他の包括利益累計額合計	81,182	59,935
純資産合計	2,220,250	2,195,760
負債純資産合計	5,070,199	4,938,289

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 ( 四半期連結損益計算書 )  
 ( 第1四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 )
売上高	1,898,977	1,842,360
売上原価	1,067,545	1,016,653
売上総利益	831,432	825,706
販売費及び一般管理費	792,929	783,858
営業利益	38,502	41,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,812	4,554
受取手数料	345	150
その他	449	429
営業外収益合計	3,607	5,134
営業外費用		
支払利息	3,871	3,435
その他	24	77
営業外費用合計	3,896	3,513
経常利益	38,213	43,469
特別利益		
固定資産売却益	484	376
特別利益合計	484	376
特別損失		
固定資産除却損	235	70
減損損失	—	1,761
特別損失合計	235	1,832
税金等調整前四半期純利益	38,462	42,013
法人税等	17,478	20,502
四半期純利益	20,984	21,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,984	21,510

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	20,984	21,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,663	△21,247
その他の包括利益合計	△20,663	△21,247
四半期包括利益	321	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	263

( 3 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日 )

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

( 単位 : 千円 )

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,200,218	698,759	1,898,977	—	1,898,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	—	506	△506	—
計	1,200,724	698,759	1,899,483	△506	1,898,977
セグメント利益	65,659	44,789	110,448	△71,946	38,502

( 注 ) 1. セグメント利益の調整額△71,946千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日 )

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

( 単位 : 千円 )

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,131,038	711,322	1,842,360	—	1,842,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	528	98	626	△626	—
計	1,131,566	711,420	1,842,986	△626	1,842,360
セグメント利益	59,559	49,067	108,626	△66,778	41,848

( 注 ) 1. セグメント利益の調整額△66,778千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。